

大阪市の普通会計財務書類4表（平成23年度）

平成23年度 普通会計財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

「資産」（貸借対照表）は、道路・建物などの有形固定資産を主として、8兆5,359億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約4割にあたる3兆4,336億円を負っています。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「行政サービスのコスト」（行政コスト計算書）は、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」を主として、1兆3,193億円、市民1人当たり52万円でした。

・資産	8兆5,359億円	（市民1人当たり336万円）
・負債	3兆4,336億円	（ 〃 135万円）
・行政サービスのコスト（費用）	1兆3,193億円	（ 〃 52万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は13億円となりました。

期首資金残高	14億円
資金増減	△1億円
経常的収支	2,157億円
公共資産整備収支	△272億円
投資・財務的収支	△1,886億円
期末資金残高	13億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,359億円	負債	3兆4,336億円
公共資産	6兆9,514億円	地方債（借入金）・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産		【将来世代の負担】	
投資等	1兆1,640億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	4,205億円	純資産	5兆1,023億円
現金預金など		【過去・現世代の負担】	
（うち現金	13億円）		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で119億円増加しました。

期首純資産残高	5兆 904億円
変動額	119億円
純経常行政コスト	△1兆2,538億円
その他（地方税・補助金など）	1兆2,657億円
期末純資産残高	5兆1,023億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆3,193億円	経常収益（受益者負担）	655億円
人にかかるコスト	2,342億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,829億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,524億円	純経常行政コスト	1兆2,538億円
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	498億円		
支払利息など			